

実践経営学会会報

第68回全国大会を振り返り

井形 浩治（大阪経済大学）

第68回実践経営学会全国大会は、2025年8月29～31日の期間、函館大学にて開催された。大会実行委員長は、同大学の島田信子先生が担われた。本大会の統一論題は、『「市町村魅力度ランキング」と新時代の観光戦略』と銘され、地元の一般市民の参加も加わり、80名を超す大盛況となった。29日はぐずついた天候ながら、函館山をはじめとする市内観光地をめぐるExcursion（学会研修ツアー）が行われ、その夜の理事会は統一論題シンポジウムにも登壇された若山豪氏率いる同市の超名店「五島軒」にて開催された。

30日は函館大学会場にて、午前には24組の自由論題報告が行われ、午後は統一論題シンポジウムが執り行われた。シンポジウムは、野又淳司先生（函館大学学長）から歓迎のお言葉を頂戴し、本学会会長・板倉宏昭先生（東京都立産業技術大学院大学）と実行委員長・島田信子先生のご挨拶から始められた。総合司会は、視聴参加者の理解が深まる手際で、高橋和将先生（函館大学地域連携センター・センター長）が務められることになった。



八幡坂より函館港を望む景色

シンポジウムの第1ラウンド報告者は、仙石智義氏（函館市地域交流まちづくりセンター・センター長）、若山豪氏（株式会社五島軒・代表取締役）、岡田暁氏（函館タータン協会会長）の3氏がご登壇された。いずれも同市を代表する著名起業家・経営者、行政者であり、我々の研究に深く寄与される内容であった。第2ラウンドは、パネルディスカッションが行われ、同3氏がパネリストとなり、コメンテーターとして田村正文先生（八戸学院大学）、根岸裕孝先生（宮崎大学）が加わるようになった。お二人とも本学会常任理事であり、田村先生は八戸市、根岸先生は



宮崎県全体の地域活性化論の研究者である。函館市との対比の下で、テーマが重層的・立体的に深められ大変有意義なシンポジウムとなった。なお、その後の研究情報交換会がプレミアムホテルキャビンプレジデント函館にて開催され、登壇の3氏にもお越しいただき、シンポジウム内容がさらに深耕できる幸に恵まれた。同会の司会進行役は渡照雄先生（渡照雄税理士事務所）が務められ、乾杯のご挨拶は本学会副会長・田中敬一先生（近畿大学）よりなされた。大学、学会、実務界の方々が混ざり合い、相互に情報を交換しつつも、一同和やかで親密な雰囲気の一と時を過ごすことが出来た。

31日の午前は、20組の自由論題報告を執り行うことができ、午後の会員総会終了まで何の問題・支障も無く開催することが出来た。会員総会は、高石光一先生（亜細亜大学）司会の下に、滞りなく議事進行され全ての議題が承認された。お手伝いいただいた優秀で礼儀正しい学生諸君の助けもあり、近年まれに見る心地よい全国大会となった。

また、開催中のみならず、それまでの期間真摯に事務・連絡手続き等で助けていただいた八重樫淑恵様（函館大学地域連携センター・教育助手）、藺諸栄様（函館大学専任講師）、さらに開催中緊張連続の我々に温かい一息を入れていただいた学食「軽食・喫茶セ・ラーム」マスター・浜田隆昭様とママ・浜田摩野子様にも心より深く感謝申し上げたい。



若山豪氏(株式会社五島軒・代表取締役)
仙石智義氏(函館市地域交流まちづくりセンター・センター長)
岡田暁氏(函館タータン協会会長)

実行委員長よりご挨拶

第68回全国大会実行委員長

島田 信子（函館大学）

参加してくださった先生方へ

このたびは、遠路はるばる函館までお越しいただき、誠にありがとうございました。

おかげさまで、無事に第68回全国大会を終えることができました。

「良い大会だった」「学生スタッフがともしっかりしていた」「エキスカージョンが今までで一番充実していた」など、たくさんの温かいお言葉をいただき、実行委員一同、胸がいっぱいです。

学食のソフトクリームも多くの皆様楽しんでいただけたと聞き、とても嬉しいです。

何より、皆さまが笑顔で過ごしてくださったことが、私たちにとって何よりのご褒美でした。

ご参加、ご協力くださったすべての皆さまに、心より御礼申し上げます。

また次回は高岡法科大学でお目にかかる日を楽しみにしております。

本当にありがとうございました。



大会運営を支えてくれた学生スタッフです。

前列左から 小澤優人さん(1年)・岡一護さん(1年)・
中里正宗さん(1年)・谷内田晴さん(1年)・山中統矢さん(3年)・
小林芽衣那さん(3年)・会田慈さん(4年)・小林なつさん(2年)・
奥寺凰史さん(2年) + 斉藤羽瑠さん(2年)

2024年度(第57期)収支決算書 2024.4.1～2025.3.31

(2025年8月31日「会員総会」において承認済みです。)

第57期 収支決算書

自 2024(令和6)年4月1日 至2025(令和7)年3月31日

				支出の部			
勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A-B	勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A-B
前期繰越金	3,739,601	7,000,000	△ 3,260,399	全国大会費	70,551	380,000	△ 309,449
会費収入	2,650,000	3,200,000	△ 550,000	支部研究発表会費	265,000	380,000	△ 115,000
受取利息	495	1,000	△ 505	会報発行費	538,373	300,000	238,373
② 雑収入	407,374	15,000	392,374	機関誌・論文集発行費	1,702,360	1,100,000	602,360 ①
				ホームページ維持費	441,650	180,000	261,650
				福島県選挙区協議会分派金	30,000	30,000	0
				理事会費	115,000	80,000	35,000
				事務局運営費	574,928	500,000	74,928
				経費交通費(常任理事等)	237,600	250,000	△ 12,400
				通信費	5,950	185,000	△ 179,050
				消耗品費	0	30,000	△ 30,000
				学会賞費	43,285	40,000	3,285
				理事選挙運営費		100,000	△ 100,000
				雑費	21,516	15,000	6,516
				予備費	0	0	0
				支出合計	4,046,213	3,570,000	476,213
				次期繰越金	2,751,257	6,646,000	△ 3,894,743
収入合計	6,797,470	10,216,000	△ 3,418,530	支出・繰越合計	6,797,470	10,216,000	△ 3,418,530

郵便振替口座	2,283,584	40周年記念奥野基金(定期預金)	1,650,003
三菱UFJ銀行(新丸の内)	467,673	次期繰越金	2,751,257
三菱UFJ銀行(定期預金)	1,650,003	手元現金	
合 計	4,401,260	合 計	4,401,260

主な予算増減の内訳・説明

- ① ページ増、印刷費の高騰により増加
- ② 東アジア経営研究会からの寄付(30万円)を含む

監査報告書

第57期収支決算書について、預金通帳その他の書類に基づいて監査した結果、収支の状況を適正に表示しているものと認めましたので、ご報告申し上げます。

2025年 7月 9日

監 事 松尾 敏 介
監 事 小池 慎 介

実践経営学会会長 板倉 宏昭

機関誌『実践経営』第 63 号への投稿論文(査読付き)を募集いたします。

全国大会や支部会でご発表された方はぜひご投稿をご検討されますようお願いいたします。

『実践経営』第63号掲載の査読論文の執筆要項

1. 投稿資格と提出論文の限定

- (1)第 68 回全国大会（函館大学）、または 各地方支部会において研究を発表した会員による報告論文であることを原則とする。尚、その前年度に報告された論文で、査読応募を見送った論文については、応募が認められる。
- (2)原稿提出期限までに、その年度までの学会年度会費が納入されている会員であること。
- (3)提出できる論文は、上記（1）において報告された論文を、発表時に受けたコメントなどを踏まえて、文字数・図表 数の増加、考察の充実等の方法により、量的にも質的にも充実させたものであること。ただし、論文の主旨、内容が、報告論文から大きく離れない限り、タイトルを変更することは差し支えない。
- (4)学術論文としての体裁を整えた原稿であること。（参考のために『学術論文としての要件・体裁・配慮』を参照のこと）以下のような構成が一般的である）
 - 論文タイトル、執筆者氏名（所属機関）
 - 目次
 - 序（論）
 - 本論（第 1 章、第 2 章…）
 - 結論
 - 注（本論で引用した文献名、統計調査名等について、出所・箇所を明示する、参考にした文献等）

2. 執筆の方法・文字数等

- (1) 原稿は原則として電子媒体（パソコン・ワープロ・ソフト）による横書きとする。
（MS-word で、10.5 ポイントでお願いします）
- (2) 総字数は、本文、注、図表、文献リストを含めて 12,000 字以上、22,000 字以下とする。（英文のは 6,000 ワード以上、11,000 ワード以下（概算文字数を巻頭に明示すること。総文字数の大幅な超過または不足の 場合には、形式審査の段階で排除されます）
- (3) 図表は、「タイトル 1 行」と「注記 1 行」を含んで、下記の要領で文字数に換算し、原則として合計で A4 版の刷り上がり 2 ページ以内とする。
 - ①刷り上り 2 分の 1 ページ大の図表 2,000 字（英文は 1,000 ワード）に換算
 - ②刷り上り 4 分の 1 ページ大の図表 1,000 字（英文は 500 ワード）に換算

3. 表記の方法

- (1) 図表原稿は、本文では挿入箇所を明示して、原稿段階では本文とは別にまとめる
- (2) 「表○ タイトル」は表の上部に、「第○図 タイトル」は当該図の下部に記載する。
「図表○ タイトル」とする場合には図表の上部に記載する。
- (3) 注記は「文末脚注」とする。
- (4) 「引用文献」の表示は、原則として本文中では「注番号」を付して、本文末に一括して掲示するか、「本文中では（著者名（出版年）で表示し、文末に著者名のアルファベット順で文献目録を表示する。また必要に応じて若干の参考文献も列挙できる。ただし、「注」は、あくまでも自身の主張の論拠を示すものであって、他者へ関連書籍を案内するものではない。
- (5) 引用文献・参考文献の表示は以下の通りとする。
 - ① 雑誌等に掲載された論文の場合：執筆者名（出版年）、「論文題名」（英文の場合ダブルクォーテーション”Title of the Paper”、『掲載誌紙名』（英文の場合イタリック Journal）、巻号、引用箇所（pp.00-00）
 - ② 単行書籍の場合：執筆者名（出版年）、書名、出版社、引用箇所（pp.00-00）とする。
- (6) 執筆原稿には「表紙」をつけ、①論文題名（和文と英文）、②投稿者氏名（和文と英文）、③所属機関（和文と英文）と肩書き、④住所、電話・FAX 番号、⑤E-メール等の通信連絡先を記載すること。（英文の場合は英文のみ）
- (7) 論文原稿の本体には、冒頭に、論文題名（和文と英文）、氏名、所属機関を明示すること。大学院生の場合は「○ ○大学院○○課程」を明記すること。
- (8) 論文には 4～5 のキーワードを表示する。

4. 投稿の方法

- (1) 投稿先

論文データを機関誌専用メールアドレス：jsam.headoffice3@gmail.com に送付。

（投稿論文の郵送は不要です。）

- (2) 投稿締め切り日 **2026 年 1 月 5 日（月）**

5. その他、ご了解いただきたい関連事項

- (1) 「論文査読」は、『実践経営学会 査読内規』に基づき、原則として編集委員長が委嘱する 2 名以上のレフェリーによって行われる。なおレフェリーの査読結果が異なる場合においては、担当常任理事が最終決定を行う。
- (2) 「査読の目安」は、①問題提起および結論の明確性、②先行研究・既存学説の理解、③資料・参考文献の適切性、④推論の論理性、⑤独創的な着眼および技法、⑥文章表現、⑦引用文献・参考文献の表示の適切性、などである。
- (3) 原稿掲載の最終決定は、レフェリーからの『査報結果告書』に基づき、機関誌編集担当常任理事が行い、常任理事会に報告され、その後、投稿者に連絡される。
- (4) 査読の結果は「掲載可」または「掲載不可」のいずれかとし、「修正のうえ、再査読」という結果は、本会としては有していない。
- (5) 「掲載不可」となった場合には、編集委員会を通じて、「文献の探索が不足」、「論理構成に問題あり」など、簡単な査読結果が伝えられる。また、次年度（次号）に限り、投稿が認められる。
- (6) 査読プロセスを通過し、掲載が決定された原稿については、編集作業上の必要から、改めて最終原稿の提出が求められることがある。
- (7) 執筆者校正は原則として初校のみとする。
- (8) 投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の媒体に発表したり、公刊することは許されていない。

6. 学術論文としての要件・体裁・配慮

研究成果を公表する際に下記のような配慮をすることが、研究論文の質の向上につながるだけでなく、自身の研究者としての評価を左右することになる。

以下の諸点に配慮がなされていること。

(1) 他者のオリジナリティの尊重

研究結果の公開にあたって、他の研究者や原著者のオリジナリティはもっとも尊重されるべきであり、他の研究者の著作者としての権利を侵害してはならない。また盗作や剽窃といった“窃盗行為”は、許されない。したがって「自分のオリジナル」と「それ以外」とを明確に区別し、他から得た情報は情報源を明記することを厳守すること。

(2) 先行研究の尊重

学術論文を執筆する際には、先行研究を適切にふまえ、しかもそのことを論文の中で明示する必要がある。先行研究やその問題点をどのように理解しているかを示すことは、自分の問題意識や問題提起のオリジナリティやその学問的意義を他者に明確に伝えるうえでも不可欠である。

(3) 引用の基本原則

他者の著作からの引用は、公表されたものからしかできない。研究会でのレジュメや私信など、公開されていないものから引用する場合には、引用される側の許可が必要である。

引用に際しては、①引用が必要不可欠であること、②引用箇所は必要最小限の分とどめること、③引用文と他の文を明確に区別すること、④原則として原文どおりに引用すること、⑤著作者名と著作物の表題・引用頁数など出典を明示する、という基本原則を遵守しなければならない。

(4) 図表などの「使用」

オリジナリティの高い図表や写真・絵画・歌詞などを使用する場合は、法律用語としては「引用」ではなく、他者の著作物の「使用」にあたる。その場合には、当該図表・写真・絵画・歌詞などの著作権者から使用の許諾を受けなければならない。

(5) 「二重投稿」の禁止

同一あるいはほとんど同一内容の論文を、同時に別々の雑誌に投稿することは「二重投稿」として禁じられている。学術雑誌の場合には、投稿論文は未発表のものに限られる。

以上

第58期 実践経営学会・学会賞の募集要項

学会員を対象として第58期実践経営学会・学会賞、名東賞、学術研究奨励賞を次の要領にて募集します。

1. 対象作品

2025年4月1日から2026年3月31日までに発刊（初版本に限る）または発表された著書または論文のうち本募集要項に基づいて提出されたもので、自薦または会員の推薦によるものとします。

なお、同期間中に発刊された学会機関誌に掲載された論文は、本募集要項に基づいて提出されたものとみなします。

①学会賞

企業・産業に関する理論研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

②名東賞

企業・産業に関する実証・実践研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

③学術研究奨励賞

企業・産業に関する実態調査の発展に寄与する優秀な著書または論文

2. 応募要領

当該著書3冊に、著者名・著書名（論文の場合にはその抜刷またはコピー3部に執筆者名及び掲載誌名）、発行所名等を明記した書面を添付してください。なお、応募された作品は、返却しませんのでご注意ください。

3. 応募資格

2025年度（第58期）までの年会費に未納がないこと（通常会員）。

4. 締め切り

2026年5月18日（月）必着

5. 選考

学会賞審査委員会

6. 発表及び表彰

会報等に掲載するほか、第69回全国大会（会員総会）の席上で賞状等を贈呈

7. 送付先および問い合わせ先

Email: jsam.headoffice@gmail.com

以上

第56期(2023年度)実践経営学会・学会賞について

学会賞

該当なし

名東賞

劉 慶紅（慶應義塾大学）

統合戦略論 「倫理人」モデルで論じる Total Value Chain

千倉書房 2024 年刊

学術研究奨励賞

名淵 浩史（近畿大学）

リユース品市場における二次流通業者と消費販売者の取引特性

『実践経営』第 62 号 2025 年 5 月

新規入会のお知らせ

入会者	ご所属	担当支部	承認日
大志田 憲	岩手県立大学宮古短期大学	東北	2025/ 3/31
崔 廷任	日本大学	関東	2025/ 4/17
佐藤 弘康	三井物産セキュアダイレクト	関東	2025/ 5/10
マナクサ・マーク・エリス・バウダ	東京都立産業技術大学院大学	関東	2025/ 5/16
阿部 一晶	東京都立産業技術大学院大学	関東	2025/ 5/16
桂 颯太郎	東京都立産業技術大学院大学	関東	2025/ 5/23
志度 茂子	株式会社日経 BP	関東	2025/ 6/ 2
坂本 敬子	宮崎大学	九州・沖縄	2025/ 6/ 9
山ノ井 敏康	東京都立産業技術大学院大学	関東	2025/ 6/13
亀津 敦	東京都立産業技術大学院大学	関東	2025/ 6/20
久保田 昌宏	アルフレッサファーマ株式会社	関西	2025/ 7/ 4
藤月 満都留	株式会社ミライエ・ホールディングス	関西	2025/ 7/20
岩田 知子	北海道大学	北海道	2025/ 8/26
岡崎 真弓	東京都立産業技術大学院大学	関東	2025/10/ 3

実践経営学会事務局からのご連絡

■住所・勤務先などの変更届のお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更になった会員の方は、
jsam.headoffice2@gmail.com（会員情報管理専用メール）までご連絡ください。

■第 58 期 会費納入のお願い

第 58 期の会費納入のご案内を既にお送りしておりますが、万が一お手元に届いていないという方がいらっしゃいましたら、下記メールアドレスまでご一報ください。

jsam.headoffice2@gmail.com（会員情報管理専用メール）

■各支部からのご連絡などは、学会ホームページをご覧ください

実践経営学会ホームページ(<http://www.jsam.org/>)では最新情報を随時掲載しております。各支部からの情報も、ホームページをご活用ください。また、ご登録いただくことにより、ニュースをメールで受け取ることができますので、是非ご利用ください。

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2025年10月31日

発行所：実践経営学会

発行者：会長 板倉 宏昭

〔本部・本部事務局〕 〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40 東京都立産業技術大学院大学 板倉宏昭研究室内

制作：(株) マインド